

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第162期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 島根銀行

【英訳名】 THE SHIMANE BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 田頭基典

【本店の所在の場所】 島根県松江市東本町二丁目35番地

【電話番号】 (0852) 24 1234(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 野田哲也

【最寄りの連絡場所】 島根県松江市東本町二丁目35番地

【電話番号】 (0852) 24 1234(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 野田哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社島根銀行 鳥取支店  
(鳥取県鳥取市戎町501番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	2,646	2,625	10,190
経常利益	百万円	231	160	1,024
四半期純利益	百万円	140	107	
当期純利益	百万円			650
四半期包括利益	百万円	77	35	
包括利益	百万円			393
純資産額	百万円	12,960	13,427	13,629
総資産額	百万円	343,584	341,627	350,536
1株当たり四半期純利益金額	円	3.03	19.31	
1株当たり当期純利益金額	円			139.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.76	3.92	3.88

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4 当行は、平成22年9月30日を効力発生日として、当行株式10株を1株に併合しております。このため、平成22年度の1株当たり当期純利益金額につきましては、当該併合が平成22年度の開始日に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益金額を記載しております。また、平成22年度の開始日に併合が行われたと仮定した場合の平成22年度第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額につきましては、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び当行の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、中盤までは、平成23年3月の東日本大震災の影響を受けての生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約等により生産活動が大きく低下し、これに伴い輸出が大幅に減少するなど、景気は全体として弱い動きとなりました。企業の業況感についても、自動車製造業等を中心に軒並み悪化するなど、厳しい状況にありました。

また、家計部門においても、供給制約や自粛ムードの影響を受け、個人消費は弱い動きで推移しました。

こうした状況は、終盤にかけて、サプライチェーンの立て直し等により幾分改善し、景気全体に上向きの動きも見られました。

先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されますが、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになること等による、景気の下振れリスクが懸念されております。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要とされております。

当地山陰の経済情勢については、国内向け自動車関連や観光土産品等の生産、新車販売や観光ビジネス等の個人消費等の一部に震災の影響が見られましたが、その影響は限定的でありました。

こうした中、終盤にかけて、生産に持ち直しの動きが見られたものの、その一方で、公共投資や個人消費は依然として低調に推移したため、景気は総じて横ばい圏内の動きに止まりました。企業の業況についても、総じて好転していない実態が窺えますが、セーフティネット保証制度の利用等により資金調達は維持されている状況にあります。

また、金融面においては、いわゆる「中小企業金融円滑化法」の1年間延長が平成22年度末に決定され、金融機関に対する一層の期待と役割が求められました。

こうした金融経済環境の下、当行は平成23年4月よりスタートした中期経営計画「躍進の2年」〔Making Great Strides In Two Years〕（平成23年4月～平成25年3月）に基づき、フェイス・トゥ・フェイスの精神の下、地道にそしてきめ細やか且つ、スピーディーにお客さま対応を行い、信頼の絆をさらに深めることで、山陰地域における当行の存在感を高め、全国的にも広くアピールできるよう、掲げた施策の着実な実践に努めてまいりました。

また、同計画に基づき策定した「地域密着型金融の推進に向けた取組み（平成23年度～平成24年度）」に沿って、地域金融の更なる円滑化等に向けて、「中小企業金融円滑化法」の趣旨も踏まえ、コンサルティング機能を一層強化し、事業再生支援、経営改善支援等に一段と注力してまいりました。

その結果、当行グループ（当行及び当行の関係会社）の平成24年3月期第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりになりました。

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益が増加しましたが、資金運用収益のうち貸出金利息が主に利回りの低下により減少したことや、株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比21百万円減収の2,625百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用や与信関連費用が減少しましたが、主として株式市況の低迷により有価証券関係費用が増加したことなどから、前年同期比49百万円増加し2,464百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比71百万円減益の160百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比33百万円減益の107百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が、前年同期比37百万円増加し、2,043百万円、セグメント利益は、前年同期比56百万円減少し、145百万円となりました。また、「リース業」の経常収益が、前年同期比53百万円減少し、606百万円、セグメント利益は、前年同期比14百万円減少し、13百万円となりました。

一方、当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産が前連結会計年度末比8,909百万円減少し、341,627百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比202百万円減少し、13,427百万円となりました。

預金は、個人預金が増加しましたが、公金預金の減少などにより、全体では前連結会計年度末に比べ8,463百万円減少し、316,766百万円となりました。

貸出金は、法人向けや地公体向け貸出が減少したことなどから、全体では前連結会計年度末に比べ9,882百万円減少し、224,245百万円となりました。

また、有価証券は、主として債券の売却を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ5,721百万円減少し、81,346百万円となりました。



## 国内・国際業務部門別収支

当行及び連結子会社は、海外拠点等を有していないため、国内・海外別収支等にかえて、国内取引を「国内業務部門」、国際業務部門に区分して記載しております。

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門1,422百万円、国際業務部門2百万円、合計（相殺消去後、以下、同じ。）で1,428百万円となりました。また、役務取引等収支は、国内業務部門30百万円、国際業務部門0百万円となり、合計で30百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門152百万円、国際業務部門0百万円となり、合計で152百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	1,433	3	2	1,438
	当第1四半期連結累計期間	1,422	2	3	1,428
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	1,649	5	10	1,644
	当第1四半期連結累計期間	1,591	4	7	1,588
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	216	2	12	205
	当第1四半期連結累計期間	168	1	10	160
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	30	0	0	30
	当第1四半期連結累計期間	30	0	0	30
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	162	0	0	162
	当第1四半期連結累計期間	155	0	0	155
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	131	0		132
	当第1四半期連結累計期間	125	0		125
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	74	0	0	74
	当第1四半期連結累計期間	152	0		152
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	105	0	0	105
	当第1四半期連結累計期間	227	0		227
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	30			30
	当第1四半期連結累計期間	74			74

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息及び連結会社間の取引であります。

## 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門155百万円、国際業務部門0百万円となり、合計（相殺消去後。以下、同じ。）で155百万円となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門125百万円、国際業務部門0百万円となり、合計で125百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	162	0	0	162
	当第1四半期連結累計期間	155	0	0	155
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	57			57
	当第1四半期連結累計期間	48			48
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	43	0	0	44
	当第1四半期連結累計期間	41	0	0	41
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1			1
	当第1四半期連結累計期間	0			0
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	2			2
	当第1四半期連結累計期間	3			3
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	0			0
	当第1四半期連結累計期間	1			1
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	2			2
	当第1四半期連結累計期間	1			1
うち投資信託窓販業務	前第1四半期連結累計期間	20			20
	当第1四半期連結累計期間	18			18
うち保険窓販業務	前第1四半期連結累計期間	34			34
	当第1四半期連結累計期間	40			40
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	131	0		132
	当第1四半期連結累計期間	125	0		125
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	10	0		10
	当第1四半期連結累計期間	10	0		10

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

2 相殺消去額は、連結会社間の取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	319,917		212	319,704
	当第1四半期連結会計期間	317,044		277	316,766
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	102,770		72	102,697
	当第1四半期連結会計期間	105,345		113	105,231
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	215,505		140	215,365
	当第1四半期連結会計期間	210,122		164	209,958
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,641			1,641
	当第1四半期連結会計期間	1,576			1,576
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間				
総合計	前第1四半期連結会計期間	319,917		212	319,704
	当第1四半期連結会計期間	317,044		277	316,766

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

4 相殺消去額は連結会社間の取引であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年 6月30日		平成23年 6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	223,624	100.00	224,245	100.00
製造業	12,841	5.74	11,987	5.35
農業, 林業	407	0.18	354	0.16
漁業	260	0.12	262	0.12
鉱業, 採石業, 砂利採取業	655	0.29	599	0.27
建設業	18,855	8.43	15,865	7.07
電気・ガス・熱供給・水道業	347	0.16	144	0.06
情報通信業	556	0.25	495	0.22
運輸業, 郵便業	2,775	1.24	2,655	1.18
卸売業, 小売業	21,486	9.61	20,430	9.11
金融業, 保険業	12,485	5.58	14,968	6.68
不動産業, 物品賃貸業	27,107	12.12	26,344	11.75
学術研究, 専門・技術サービス業	1,315	0.59	1,404	0.63
宿泊業	3,024	1.35	2,895	1.29
飲食業	3,037	1.36	3,273	1.46
生活関連サービス業, 娯楽業	3,837	1.72	3,580	1.60
教育, 学習支援業	942	0.42	2,611	1.16
医療・福祉	9,874	4.42	10,833	4.83
その他のサービス	8,243	3.68	7,949	3.54
地方公共団体	27,703	12.39	28,751	12.82
その他	67,866	30.35	68,836	30.70
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	223,624		224,245	

(注) 1 国内とは、当行及び連結子会社であります。

2 当行及び連結子会社は海外に拠点等を有していないため、「海外」は該当ありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動については該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,600,000
A種優先株式	18,600,000
計	18,600,000

(注) 当社の発行可能株式総数は18,600,000株であり、普通株式及びA種優先株式の発行可能種類別株式総数はそれぞれ、18,600,000株とする旨定款に規定しております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,576,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	5,576,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		5,576		6,636,992		472,060

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,476,500	54,765	同上
単元未満株式	普通株式 83,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,576,000		
総株主の議決権		54,765	

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当行の所有する自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島根銀行	島根県松江市東本町 二丁目35番地	16,400		16,400	0.29
計		16,400		16,400	0.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	9,257	6,101
コールローン及び買入手形	8,700	19,000
有価証券	87,067	81,346
貸出金	234,128	224,245
外国為替	12	4
リース債権及びリース投資資産	4,107	3,927
その他資産	2,044	2,077
有形固定資産	5,458	5,403
無形固定資産	482	462
繰延税金資産	1,131	1,227
支払承諾見返	3,201	2,966
貸倒引当金	5,055	5,134
資産の部合計	350,536	341,627
<b>負債の部</b>		
預金	325,230	316,766
借入金	5,147	5,241
社債	540	520
その他負債	1,560	1,464
退職給付引当金	251	251
役員退職慰労引当金	173	181
睡眠預金払戻損失引当金	13	13
偶発損失引当金	25	31
再評価に係る繰延税金負債	762	762
支払承諾	3,201	2,966
負債の部合計	336,906	328,199
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	5,193	5,133
自己株式	41	41
株主資本合計	12,260	12,201
その他有価証券評価差額金	343	200
土地再評価差額金	1,008	1,008
その他の包括利益累計額合計	1,351	1,208
少数株主持分	17	17
純資産の部合計	13,629	13,427
負債及び純資産の部合計	350,536	341,627

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	2,646	2,625
資金運用収益	1,644	1,588
(うち貸出金利息)	1,311	1,259
(うち有価証券利息配当金)	314	319
役務取引等収益	162	155
その他業務収益	105	227
その他経常収益	733	<sup>1</sup> 653
経常費用	2,415	2,464
資金調達費用	205	160
(うち預金利息)	174	130
役務取引等費用	132	125
その他業務費用	30	74
営業経費	1,239	1,249
その他経常費用	<sup>2</sup> 807	<sup>2</sup> 854
経常利益	231	160
特別利益	24	-
償却債権取立益	24	-
特別損失	24	0
固定資産処分損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	-
税金等調整前四半期純利益	232	160
法人税等	91	53
少数株主損益調整前四半期純利益	140	107
少数株主利益	0	0
四半期純利益	140	107

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140	107
その他の包括利益	63	142
その他有価証券評価差額金	63	142
四半期包括利益	77	35
親会社株主に係る四半期包括利益	77	35
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の処理	当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。
破綻先債権額 758百万円	破綻先債権額 685百万円
延滞債権額 11,635百万円	延滞債権額 12,002百万円
3ヵ月以上延滞債権額 18百万円	3ヵ月以上延滞債権額 12百万円
貸出条件緩和債権額 598百万円	貸出条件緩和債権額 560百万円
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	1 その他経常収益には、償却債権取立益4百万円を含んでおります。
2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額174百万円、株式等償却34百万円を含んでおります。	2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額79百万円、株式等償却215百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 132百万円	減価償却費 130百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	116	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益 剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	166	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益 剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	1,998	646	2,644	2	2,646		2,646
セグメント間の内部経常収益	8	13	22		22	22	
計	2,006	660	2,667	2	2,669	22	2,646
セグメント利益	201	27	228	2	231	0	231

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業を営んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	2,038	585	2,623	1	2,625		2,625
セグメント間の内部経常収益	5	21	26		26	26	
計	2,043	606	2,650	1	2,652	26	2,625
セグメント利益	145	13	158	1	159	0	160

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業を営んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金預け金	9,257	9,257	
コールローン及び買入手形	8,700	8,700	
有価証券			
満期保有目的の債券	11,001	11,184	182
その他有価証券	75,686	75,686	

(注) 1 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2 コールローン及び買入手形の時価の算定方法

これらは、約定期間が短期間(翌日物)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は「日本証券業協会」が公表する価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価格又は合理的に算定された価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は264百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は264百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

当第1四半期連結会計期間(平成23年6月30日現在)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金預け金	6,101	6,101	
コールローン及び買入手形	19,000	19,000	
有価証券			
満期保有目的の債券	10,470	10,735	264
その他有価証券	70,568	70,568	

(注) 1 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2 コールローン及び買入手形の時価の算定方法

これらは、約定期間が短期間（翌日物）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は「日本証券業協会」が公表する価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価格又は合理的に算定された価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状況にあると判断したものについては、当第1四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は123百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は123百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,485	5,721	236
地方債			
社債	3,716	3,827	111
その他	1,800	1,634	165
合計	11,001	11,184	182

2 その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,049	4,857	191
債券	59,964	60,590	625
国債	31,177	31,514	336
地方債	7,035	7,085	49
社債	21,752	21,991	239
その他	10,141	10,237	95
合計	75,155	75,686	530

当第1四半期連結会計期間

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1 満期保有目的の債券（平成23年6月30日現在）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,485	5,776	290
地方債			
社債	3,484	3,620	135
その他	1,500	1,338	161
合計	10,470	10,735	264

2 その他有価証券（平成23年6月30日現在）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,108	4,707	401
債券	55,714	56,531	817
国債	29,653	30,094	441
地方債	5,901	5,982	80
社債	20,159	20,454	295
その他	9,454	9,330	123
合計	70,277	70,568	291

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、215百万円（うち、株式215百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」時とは、次の基準に該当した場合であります。

(1) 株式・受益証券

時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にある場合。

(2) 債券

時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、50%以上下落した場合。

時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、30%以上下落した状態にある場合で、信用リスクの増大(格付機関による直近の格付符号が「BBB」相当未満)要因がある場合。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	3.03	19.31
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	140	107
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	140	107
普通株式の期中平均株式数	千株	46,419	5,559

(注) 1 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 平成22年 9 月30日を効力発生日として、当行株式10株を 1 株に併合しております。前期首に当該併合が行われたと仮定した場合の( 1 株当たり情報)については、以下のとおりとなります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	30.31

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社島根銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 脇 田 勝 裕  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 寺 庸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島根銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島根銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。